

人口規模・学校規模からみる中学校教員の教育活動の実態と課題 —鹿児島・宮崎・長崎の中学校教員対象質問紙調査より—

○西島央（首都大学東京）

○矢野博之（大妻女子大学）

藤田武志（日本女子大学）

1. はじめに

われわれ研究グループは、これまで、生徒の部活動への関わりを通して、生徒の学校へのコミットメントや進路選択のさまざまなパターンの様子を明らかにし、その分化の規定因を探ろうと試みてきた。そして、その研究関心の延長線上で、部活動を中心に、子どものスポーツ・芸術活動の多様な実態とその社会的背景について実証的な検討・考察を行ってきた。

とくにここ数年は、現行の学習指導要領において、部活動が、教育課程との関連づけに留意することや社会教育関係団体との連携など運営上の工夫をするように求められたことを受けて、「地域性や学校規模の違いなどの特徴をより強くもつことになり、その多様な部活動のあり方が生徒のスポーツ・芸術活動に格差を生じさせる原因の一つになっていくのではないだろうか」との仮説のもと、九州を主たるフィールドとして、質問紙調査や観察・インタビュー調査を重ねている。

本報告では、2014年に鹿児島・宮崎・長崎の3県の公立中学校の管理職及び教員を対象に行った「中学校教員の教育活動に関するアンケート」の調査結果から、中学校のある地方自治体の人口規模と生徒の人数という学校規模に注目して、第一に、教員の部活動指導の取り組みや課題意識の多様な状況について、第二に、教員の生活時間の視点から学習指導や生徒指導の状況について、検討していくことにしたい。

2. 先行研究の検討と課題の抽出

われわれ研究グループの目下の関心は、子どもが生活している地域社会の人口規模や通っている学校の学校規模によって、スポーツ・芸術活動を享受する機会に違いがみられるかどうか、違いがみられた場合、どのような社会的要因がその違いに影響しているのかを探る

ことになる。その検証のためには、当事者である子ども、それも部活動を通してスポーツ・芸術活動を享受することの多い中高生を対象に調査をすることが、まずは考えられる。しかし、部活動の活動状況をより正確に把握するには、中高生に尋ねるよりは、部活動指導にあたる教員、部活動を設置している学校の管理職に尋ねる方が望ましい場合がある。

そのような理由で、われわれ研究グループは、これまでも西島他(2008)や中澤他(2010)において、中学校教員を対象に質問紙調査を行い、各地の中学校の部活動の活動状況や、教員の部活動指導の取り組み状況や課題意識について検討してきた。そのなかから、1学年1学級程度の小規模校では、部活動設置数が非常に少なく、とくに文化部がほとんどないなど、平均的またはそれ以上の学校規模の中学校と比べてスポーツ・芸術活動を享受する機会が量的にも質的にも少ないことがわかり、目下の研究関心につながってきた経緯がある。

また、教員の部活動指導に関しては、教員の多忙化が社会問題となっていることから、その実態や課題意識を明らかにすることは、学術的・社会的に意義があることだろう。

とくに、OECD国際教員指導環境調査(TALIS)において、日本の中学校教員の勤務時間は、参加国平均の38.3時間に比べて53.9時間と約15時間も長く、なかでも課外活動の指導に使った時間が参加国平均の2.1時間に対して7.7時間と3倍以上だったこと(国立教育政策研究所2014)から、部活動指導が教員の多忙化の一因として社会的に問題視されるようになっている。

そして神林(2015)は、教員の多忙化の進展について、1950～60年代と2000年代後半以降の労働時間調査結果の比較から、教員の労働時間が増加傾向にあることを示し、その背景の一つ

として学校行事や部活動指導が拡大してきたとが挙げられると考察している。

だが、これらの研究は、平均など全体の傾向を述べたものにすぎない。小規模の中学校で部活動の設置数が少なく、生徒がスポーツ・芸術活動を享受する機会が少ないということは、教員の部活動指導への取り組みや課題意識にも、小規模校と大規模校で違いがみられる可能性はないだろうか。

一方、部活動指導と教員の多忙化をとらえる上では、教員の学習指導や生活指導を含む校務分掌の状況や生活時間の中での位置づけも考慮する必要があるだろう。学校規模については、学校の適正配置問題として学校経営論的に議論されるのに対し、学級規模についてはその教育効果の推定の研究結果は条件により見解が分かれるところである。教員の教育活動や生活時間に視点を置かなければ、藤井他(2006)のような研究の視線を、さらに個々の教員レベルまで降ろすことが必要となる。さらには、教員の教育活動に部活指導まで含めて分析した学校規模・学級規模の研究は管見の限りにおいてみあたらない。その点からも本研究の独自性と意義は認められるところだろう。

以上の先行研究の検討と課題の抽出に基づき、冒頭に立てた2つの課題について、以下、調査結果の検討と考察を行っていく。

3. 調査概要

本報告で使用する調査データは、西島央・矢野博之・藤田武志が行った「中学校教員の教育活動に関するアンケート」である。この調査は、2014年12月に鹿児島・宮崎・長崎の3県で公立中学校の管理職及び教員を対象に行った。

(1) 調査の手続き

本調査は、郵送による質問紙調査で行った。各中学校に下記の2種類の調査票を送付した。

①学校調査票：各学校に1部ずつ送付。管理職の教員、または校務分掌で部活動のまとめ役の教員に、回答を依頼した。内容は、その学校の基本項目、部活動の運営状況などに関する質問である。

②教員調査票：各学校に10部ずつ送付。国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語の各教科を主に担当している

教員1名ずつに、回答を依頼した。内容は、学習指導・進路指導・生徒指導と部活動指導のようす、学級や部活動で受け持っている生徒のようすや地域のようす、教員の教育観などに関する質問である。

(2) 調査対象校と回収数・回収率

鹿児島・宮崎・長崎の公立中学校への全送付数は543校で、有効回収数は219校、回収率は40%であった。県別の内訳は、長崎県が176校中62校で35%、宮崎県が135校中57校で42%、鹿児島県が231校中100校で43%である。教員調査票の有効回収数は1443票であった。その県別の内訳は、長崎県が407票、宮崎県が426票、鹿児島県が610票である。

表3-1 調査票発送数と回収数 (票)

		学校調査票	教員調査票
長崎県	発送数	176	1760
	回収数	62	407
宮崎県	発送数	135	1350
	回収数	57	426
鹿児島県	発送数	231	2310
	回収数	100	610
合計	発送数	543	5430
	回収数	219	1443

(3) 人口規模と学校規模

①学校の教育活動は、学校のある都道府県、区市町村のさまざまな特徴の影響を受けている。その一つの要素が人口規模である。とくに、部活動のように学校外での活動を伴う場合、人口規模を指標としてみえてくる特徴が多々ある。本報告では、調査対象校の属する市町村を「2万人以下」、「2万1人以上5万人以下」、「5万1人以上20万人以下」、「20万1人以上」の4つの階級に分類した。

表3-2 人口規模別学校数

	学校数	%
2万人以下	51	23.3
2万1人～5万人	60	27.4
5万1人～20万人	51	23.3
20万1人以上	57	26.0
合計	219	100.0

②各学校の全校生徒数は、最も小さい学校では1人、最も多い学校では823人であった。学校規模をわかりやすく捉えるために、「全校生徒30人以下」、「全校生徒31人以上90人以下」、「全校生徒91人以上331人以下」、「全校生徒332人以上」の4つの階級に分類した。

表 3-3 学校規模別学校数

	校数	%
1~30人	39	17.8
31~90人	48	21.9
91~331人	79	36.1
332~823人	53	24.2
合計	219	100

4. 人口規模・学校規模からみる部活動指導

(1) 部活動数

学校規模によって部活動数がどう異なっているかを表 4-1 からみてみよう。30 名以下の中学校では、94.3%の学校で 1~3 部の部活動数で、平均部活動数は 1.7 部である。31~90 名の中学校では、3分の2の学校で 4~6 部で、平均 3.9 部である。91~331 名の中学校では、3分の2の学校で 7~13 部で、平均 9.2 部である。332 名以上の中学校では、8 割以上の学校で 14~31 部とかなり多く、平均 17.2 部である。中学生のスポーツ・芸術活動の享受の機会は、学校規模で量的・質的に大きく異なることがうかがえる。

表 4-1 学校規模別部活動数 (%)

	30名以下	31~90名	91~331名	332名以上
1~3部	94.3	33.3	0.0	0.0
4~6部	5.7	66.7	20.3	1.9
7~13部	0.0	0.0	68.4	15.1
14~31部	0.0	0.0	11.4	83.0
(学校数)	(35)	(48)	(79)	(53)

(2) 教員の部活動担当状況と担当経緯

学校規模で部活動数が異なるということは、部活動の顧問を担当する教員の割合も異なっている可能性がある。そこで、学校規模別に教員の部活動担当状況を確認してみると、表 4-2 のように、30 名以下の中学校では半数強の教員が顧問を担当していないが、332 人以上の中学校では 9 割の教員が顧問を担当している。

表 4-2 学校規模別部活動担当状況 (%)

	30名以下	31~90名	91~331名	332名以上
1つ担当	46.6	71.6	65.1	87.0
2つ以上担当	2.1	1.5	2.8	2.7
担当なし	51.3	26.9	12.1	10.3
(教員数)	(193)	(271)	(537)	(437)

では、顧問を担当している教員は、どのような経緯で担当しているのだろうか。自ら希望した部の顧問を担当している教員は、30 名以下

の中学校の 2 割に対して、332 名以上の中学校では 5 割近くだった。(表省略)

大規模校で部活動数が多いほど、教員は顧問を担当しなければならない割合も高まるが、自分が希望する部の顧問を担当できる割合も高まるというように、学校規模と部活動数と教員数は複雑な関係にあることがうかがえる。

(3) 部活動への参加状況

部活動指導に充てる時間は教員の多忙化の一因と考えられている。では、教員は部活動にどのくらい参加しており、参加状況は学校規模によって異なっているのだろうか。われわれ研究グループは、西島他(2008)等で平日及び週末の活動日数と参加率を組み合わせた「部活動参加四類型」によって教員の部活動参加状況を捉えてきた。本調査でも同様の類型をつくったところ、たとえば平日も週末も高い参加率の高群の割合は、西島他(2008)では 39.7%だったのに対して、本調査では 61.4%だった。表 4-3 のように学校規模別にみると、30 名以下の中学校では 48.8%なのに対して、31~90 名と 91~331 名の中学校では 60%台で、332 名以上の中学校では 58.0%と、四類型の分布は学校規模によって異なっていることがわかった。

表 4-3 学校規模別部活動参加四類型 (%)

	30名以下	31~90名	91~331名	332名以上
高群	48.8	64.4	65.5	58.0
平日群	11.9	6.2	10.7	15.1
土日群	19.0	12.4	9.6	11.0
低群	20.2	16.9	14.2	15.9
(教員数)	(84)	(177)	(429)	(364)

(4) 部活動指導上の課題意識

本調査で注目している小規模校は、一般に離島や山間部などのへき地に位置する。そのような立地にあることで部活動指導上どのような課題があると教員は認識しているのだろうか。調査では 15 項目にわたって部活動指導上の課題を尋ねているが、人口規模で捉えられる地域特性の影響が強くみられた課題は、表 4-4~5 のように、大会参加のための移動に時間がかかることと経費がかかることであった。

表 4-4 人口規模別大会時移動時間 (%)

	2万人以下	~5万人	~20万人	20万1人以上
とても困ってる	32.4	15.9	9.2	5.0
まあ困ってる	33.0	30.9	24.3	14.8
(教員数)	(179)	(320)	(284)	(358)

表 4-5 人口規模別大会時移動経費 (%)

	2万人以下	～5万人	～20万人	20万人以上
とても困ってる	34.1	17.2	9.5	5.3
まあ困ってる	26.3	23.1	22.2	17.0
(教員数)	(179)	(320)	(284)	(358)

5. 人口規模・学校規模からみる学習指導・進路指導・生徒指導

(1) 学習指導

今回の調査では、教員の教育活動上の負担や時間的影響につながる要素を求め、教員の採る授業方法を12項目挙げて質問した。そのうち講義形式、教科書にそった授業との対比として、自作プリントを使った授業、教材を工夫した授業、教科横断的・合科的授業、自由に議論する授業に着目してみるなかで、学校規模との興味深い関係性がみられた。例えば、自作プリントを使った授業を心がける教員の設問を例にあげると、学校規模はとりわけ小規模と大規模で比率が高い。その理由や背景はおそらく異なるとしても、学校規模の大小両端でこうした授業方法が求められることは、さらに、教員の生活時間調査項目や部活指導の行動四類型とも相関が見られ、興味深い結果を示している。

表 5-1 学校規模別の自作プリントを使った授業を心がける教員の状況 (%)

	30名以下	31～90名	91名～331名	332名以上
心がけている	80.1	76.8	76.4	83.1
いない	19.9	23.2	23.6	16.9
(教員数)	(181)	(241)	(512)	(421)

同様に、他の授業方法の取捨選択がいかん生活時間や部活指導との相関として現れるのか、さらに、教員の意識や価値観との関係性も視野に入れて、整理して示していく。

(2) 進路指導・生活指導

一方、教員の進路指導や生活指導上の悩みや問題の持ち方として、どのような状況がみられるのだろうか。ここでは、生活指導上の悩みについての分析の一例を挙げる。

表 5-2 に例示したように、ある問題を悩みとしてとらえている教員の割合についても、一概に学校規模に比例するものではない。「生活指導に時間がかかりすぎる」については、量的に大勢の生徒に対峙する以上、規模の拡大に応じ

てその問題意識を持つ割合も増加することはうなずける。一方、同様に学校規模に応じて教員数も量的に増えるにも関わらず、「生徒指導に困難を感じた時に協力的な同僚がいないこと」を悩みとして挙げる教員は、その割合は学校規模の大小に関係なく概ね一定に近い。このことは協力的であるかどうかはもちろん個々の教員の質的なちがいである反面、学校のチームとしての対応が求められる昨今、人数としての量的手当が妥当な解決策とはなりえないことを意味する。

表 5-2 学校規模別の生活指導上の教員の悩み (%)

	30名以下	31～90名	91名～331名	332名以上
時間がかかりすぎる	9.7	16.6	21.2	37.1
(教員数)	(195)	(269)	(532)	(436)
協力的な同僚がいない	11.8	13.7	12.1	13.0
(教員数)	(195)	(268)	(532)	(435)

これらはその一例に過ぎないが、見えにくい問題として、学校規模は教員の教育活動に様々な作用している状況がうかがえる。このように、学校規模との関係から、進路指導・生活指導に対する教員調査の結果を整理するとともに、生活時間と部活指導との関係をさらなる視点として加えて、分析・考察を示していく。

当日は、上述した以外の分析も含めて、2つの課題について検討・考察を行う予定である。

【参考文献】

藤井宣彰・水野考・山崎博敏 2006 「学校・学級規模と授業方法が授業に与える影響」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部 第55号。

神林寿幸 2015 「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化」『教育学研究』第82巻第1号。

国立教育政策研究所編 2014 『教員環境の国際比較』明石書店。

中澤篤史・西島央・矢野博之・熊谷信司 2010 「中学校部活動の指導・運営の現状と次期指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第48巻。

仁木美苗 2012 「学級規模が学力と学習参加に与える影響」『経済分析』186号。

西島央・矢野博之・中澤篤史 2008 「中学校部活動の指導・運営に関する教育社会学的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第47巻。

※本報告は、平成25～27年度科学研究費補助金基盤研究B「中学校部活動におけるスポーツ・芸術活動の格差の実態と背景に関する教育社会学的研究」の成果の一部である。